

# アジア情報室通報

Bulletin of the Asian Resources Room

第16巻第3号（2018年9月）

## 目次

関西館アジア情報室所蔵の台湾政治関係資料について 松本 充豊（京都女子大学現代社会学部教授）	2
レファレンス事例・ツール紹介 11 タイの新聞コラム	
	新谷 扶美子 8
アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 18 『海外シンクタンクからみた「一帯一路」』 『選挙区画定委員会白書：第20代国会議員選挙』 『刑事司法分野の議員立法の成果と限界』	11
アジア情報室の新着資料紹介（2018.4-2018.6）	16

## 関西館アジア情報室所蔵の台湾政治関係資料について

松本 充豊 (京都女子大学現代社会学部教授)

アジア情報室では、蔵書構築の参考とするため、定期的に外部有識者の意見を聴取している。平成30年2月27日、松本充豊 京都女子大学現代社会学部教授をお招きし、現代台湾政治研究に有益な資料・情報源、資料収集方法、及び政治分野を中心とした台湾関連の当館所蔵資料の蔵書評価等についてお話しいただいた。本稿はその概要である。

(関西館アジア情報課)

## I. 台湾の政治分野での選書について

## 1. 政治分野の最近の研究動向と出版状況

## (1) 最近の研究動向

台湾の民主化の起点をどこに求めるかは難しいが、一般的には、戒厳令下にあった1986年に民主進歩党が結成を強行し、それを当時の最高指導者であった蔣経国が黙認したのが始まりとされる。翌1987年に戒厳令が解除されると、政治的な自由が認められるようになり、さらに1990年代に入ると民主化が進展していった。民主化を推進したのは李登輝であり、5年近くに及ぶ保守派との権力闘争を経て、1996年に総統直接選挙を実現させた。こうして台湾の民主化が完了したが、それから20年あまりが経過している。

政治分野の研究には大きく2つの流れが存在する。一つは、民主化に伴う台湾政治に関する理論研究又は理論に基づく実証分析で、いわば「政治学」の研究である。90年代以降、米国留学経験者を中心的な担い手として発展してきた。

もう一つは、史資料に基づく戦後の政治史や政治事件の研究であり、これは「台湾史」研究の一部と位置づけることができる。

「政治学」研究は、選挙、執政制度（統治

構造）、議会など、政治制度に関する研究が盛んである。近年は、最新の研究成果が単行書として発表されることは稀で、学術誌に論文が掲載されるのが一般的である。良書に思える単行書も、論文集の体裁をとるものが多い。これは評価制度の影響であり、一定レベルの雑誌に何本論文を投稿したかによって業績が査定されるためである。こうした傾向は米国の影響を受けたもので、経済学においても同様の傾向が見られる。

「台湾史」研究の中の政治研究は、主として民主化以前（権威主義体制期）の政治に焦点が置かれている。最近では、新たに発掘、公開された資料を元に分析した研究が多い。また、中央研究院近代史研究所のオーラルヒストリーを始めとする、史料、口述歴史、資料集など、歴史資料そのものの出版も盛んである。近年は、歴史資料がデジタル化されて公開されることも多い。

もう一つ、台湾の政治分野の研究で大きなテーマとなっているのが、中国との関係である。台湾では、いわゆる「兩岸関係」<sup>1</sup>の研究や、台湾から見た中国政治研究が進んでおり、学術的な視点から様々な研究がなされている。台湾にとっての中国の絶対的重要性がその根底にある。

もともと中国と台湾は政治的には対立し、経済的にも断絶していたが、1987年に蔣経国が台湾住民による中国大陸の親族の訪問を解禁した。その後、台湾企業による第三地経由での中国との貿易・投資が条件つきで解禁されると、中国との経済関係が急速に拡大した。2008年から2016年までの馬英九政権期には、ヒト・モノ・カネの流れが双方向化し、中台を行き来する人がさらに増加した。

<sup>1</sup>台湾（と中国）では中国を「大陸」、中台関係を「兩岸関係」と呼ぶ。中国と台湾の関係には、中国政府が台湾の政府当

局の主権を認めていないという問題が存在する。

中国に進出した台湾の企業及び中国に長期滞在する台湾のビジネスマン、いわゆる「台商」は台湾と中国との経済関係を象徴する存在である。五南図書出版<sup>2</sup>からは最近これを取り上げた単行書『台商研究』も出版されている。

台湾と中国との関係は、当初は政治的なものに限定されていたが、経済へ、そして社会へと広がり、複雑かつ多様になってきたと言える。それに伴い、研究分野も広がってきている。

## (2) 出版状況

### (i) 政治学分野の研究

政治学分野の研究成果は単行本になりにくい。先に述べたように、多数の論文が発表されているが、なかでも選挙、執政制度、議会研究が主流である。

選挙に関しては、国立政治大学の選挙研究センターが研究の拠点になっている。手法としては統計分析が主流である。

執政制度（現地では「憲政体制」という。）、すなわち議院内閣制、大統領制、もしくは半大統領制という統治構造の研究は、政治学のテーマであると同時に、憲法学のテーマでもある。台湾の執政制度は半大統領制（住民の直接選挙によって選ばれる大統領と、議会に責任を負う首相が併存する制度。現地では「半総統制」という。）である。かつて半大統領制は非常に稀な存在だったが、80年代に民主化が進んだ中南米諸国では多くの国が大統領制を選択したのに対し、90年代に民主化を遂げたソ連・東欧（社会主義）諸国では半大統領制が多く採用された。つまり、台湾の反大統領制は、90年代の民主化において最も多く生まれた執政制度の事例の一つでもあった。半大統領制というテーマを核に国際的な学術交流のネットワークを形成できるとの期待もあり、台湾の政治学において半大統領制研究

は中心分野の一つとして成長した。現在も、中央研究院政治学研究所を中心に、国際会議が盛んに行われている。

議会研究も2000年代以降徐々に発展し、優れた研究が蓄積されている。台湾の国会に相当する立法院の議会制度、及びそこでの法案審議が中心的な研究テーマとなっている。

こうした分野の研究成果は、代表的な学術雑誌に発表される。代表的な学術雑誌及びアジア情報室での所蔵状況は次のとおりである（【 】内は国立国会図書館請求記号、○は継続受入中、△は現在は受入停止、×はアジア情報室に所蔵がないタイトルである。）。

『選挙研究』（【Z1-AC89】、○）

国立政治大学選挙研究センター刊行。選挙研究の主要誌である。

『政治科学論叢』（【Z1-AC51】、△）

国立台湾大学社会科学院政治学系刊行。アジア情報室では所蔵が1冊のみであるが、オープンアクセスとなっており<sup>3</sup>、ウェブ上で閲覧できる。

『臺灣政治學刊』（×）

台湾政治学会刊行。政治学分野で現在一番影響力の大きい雑誌であるが、アジア情報室には残念ながら1冊も所蔵されていない。

『政治學報』（【Z1-A52】、△）

中国政治学会刊行。同学会は、かつては優れた研究者が数多く所属する、台湾での政治学研究の拠点だった。民主化の過程で「台湾化」が進むと、新たに台湾政治学会が設立され、多くの研究者の活動拠点が同学会へと移った。それに伴い、『政治學報』の重要性は低下している。

『台湾民主季刊』（×）

台湾民主基金会刊行。著名・若手の研究者が論文を発表する場となっている。アジア情報室では所蔵していないが、オープンアクセス<sup>4</sup>であり、既刊が全て閲覧できる。

『問題與研究』（【Z1-AC78】、○）、

<sup>2</sup> 本稿では「股份有限公司」等、会社の種類を表す表現は省略する。

<sup>3</sup> <http://politics.ntu.edu.tw/psr/>

<sup>4</sup> <http://www.tfd.org.tw/opencms/chinese/publication/quarterly/list.html>

*Issues and Studies* (【Z51-K73】、△、ただし2013年以降は契約データベースProQuest Centralに収録)

いずれも国立政治大学国際関係センター刊行。中国語版と英語版で内容が異なるので注意が必要である。

『東吳政治學報』 (【Z1-AC29】、○)

東吳大学刊行。重要誌だが、オープンアクセスとなっている<sup>5</sup>。

『思與言』 (【Z23-AC45】、△)

思與言雑誌社刊行。政治学分野の雑誌というわけではなく、人文科学系の論文も掲載される。

なお、台湾では経済統計なども含め、電子化が進んでいるが、電子化されずに消えてしまった紙媒体もある。何を基準に電子化が進むかわからず、担当者が変わると電子化がストップすることもある。オープンアクセスなら安心というわけでもなく、かつて閲覧できたものが見られなくなることも何度も経験した。

雑誌以外では、近年、五南図書出版から多数の単行書(複数の編著者によって分担執筆・共同編集された著作)が刊行される傾向にある。同社は出版状況をチェックしておくという良い出版社の一つであると思われる。

### (ii) 台湾史の政治研究

歴史資料を所蔵している主な研究機関は、国史館(中華民国史全般)、中央研究院台湾史研究所(台湾史関係)、近代史研究所(中華民国史関係)である。これらの機関が刊行している以下の雑誌が重要である。

『国史館館刊』 (【Z8-AC16】、△、オープンアクセス<sup>6</sup>)

『臺灣史研究』 (【Z8-AC135】、○)

『中央研究院近代史研究所集刊』 (【Z8-AC170】、○)

また、これらの研究機関から、史料、口述歴史、学術論文、学術書など様々な図書が刊行されている。

そのほか、ここ5年ほど、政治家(従来野党であった民進党などの政治家)<sup>7</sup>や歴代国会議長(立法院長)の伝記<sup>8</sup>等が続々と刊行されている。

### (iii) 台湾の中国政治研究、兩岸関係研究

国立政治大学国際関係研究センターの雑誌『中國大陸研究』 (【Z1-AC57】、○)は非常に重要であり、今後も継続収集するのが望ましい。また、五南図書出版から刊行されている「中國大陸研究系列」も良書が多いが、アジア情報室には所蔵されていないものもある。

台湾では、中国政治や兩岸関係を理論的に分析した研究、海外の学者との共同研究等が発表されている。中には中国語でのみ発表されるものもあるため、留意する必要がある。

### (3) 雑誌(情報誌)について

政治関係の主要な情報誌は、  
『新新聞』 (【Z23-AC58】、○)

『財訊雙週刊』 (×)

経済・産業関係の主要な情報誌は、

『天下雜誌』 (【Z3-AC114】、○)

『財訊雙週刊』 (×)

『遠見雜誌』 (【Z23-AC11】、○)

『商業周刊』 (【Z3-AC112】、○)

『今周刊』 (×)

である。『財訊雙週刊』は政治経済双方の分野にまたがる情報誌であるが、アジア情報室では所蔵していない。

<sup>5</sup> <http://www2.scu.edu.tw/politics/journal/journal.asp>

<sup>6</sup> <https://www.drnh.gov.tw/p/412-1003-212.php>

<sup>7</sup> 例えば台湾省諮議会が刊行しているものがある。その一部は、台湾省諮議会のウェブサイト本文PDFが公開されている。

<https://www.tpa.gov.tw/opencms/service/publications/public1202/>

<sup>8</sup> 立法院議政博物館のウェブサイトサイトでPDFを閲覧できるものがある。

<https://lyaam.ebook.hyread.com.tw/index.jsp>

## 2. 出版情報の入手方法

台湾史の史料や国史館等の刊行物は書店からの情報や新書案内等でチェックするが、政治学は同様の形で情報を得るのは難しい。政治学については、以下の方法で情報を得ている。

### (1) 現地の書店

現地に行く機会があれば、書店で資料を入手している。台北の重慶南路（書店街）では、建弘書局、黎明文化公司、三民書局（総合書店）の3書店を回っている。楽学書局（学術書）は日本台湾学会の会員も多く利用している。また、国立台湾大学付近には、唐山（学術書）、聯経（出版社の直営店、総合）、南天書局、台湾e店<sup>9</sup>（台湾史）などがある。大型書店としては誠品書店（総合書店）がある。誠品書店は他店と異なり割引がないものの、新刊書が入手しやすいという特徴がある。

### (2) インターネット書店

現地の書店で実際に書籍を手取る以外に、インターネット書店でキーワード検索をして出版情報を得ている。台湾で刊行されたものは「博客來<sup>10</sup>」や「三民網路書店<sup>11</sup>」、中国（大陸）で刊行されたものは「亚马逊（Amazon.cn）<sup>12</sup>」をよく利用する。台湾政治・兩岸政治関連のテーマを専門に扱っている出版社には、台湾では五南図書出版、中国では、国務院の台湾事務弁公室の影響下にある九州出版社がある。

### (3) 研究者名による論文の検索

論文検索データベースとしてよく利用しているのは、台湾では国家図書館の「臺灣期刊論文索引系統<sup>13</sup>」、「臺灣博碩士論文知識加値系統<sup>14</sup>」、民間会社が運営する「華藝線上

圖書館<sup>15</sup>」（修士論文レベルまでヒット、検索は無料、本文閲覧は有料）である。なお、研究者が業績を上げるため雑誌論文の執筆に追われるのに対し、修士・博士課程の学生は時間をかけた研究が可能であるため、修士論文・博士論文の中にも質が高いものが存在する。

## 3. 選別方法

普段、研究用の資料の購入の際に注意しているポイントは、タイトル、出版社・研究機関、著者（所属先）、及び目次（「博客來」で確認できる）である。出版社・研究機関、著者の所属先で評価しているものは、それぞれ次のとおりである。政治学分野の単行書は論文集が多いため、目次が見られると著者が分かり、内容が判断できる。

### (1) 出版社

- ・政治（政治史・政治社会学）：五南圖書出版、玉山社（台湾史）、稻郷出版社（台湾史）、前衛出版社、允晨文化、巨流圖書
- ・法律：元照出版
- ・経済：聯経出版
- ・経営：天下遠見出版、天下雜誌、財訊、商周出版、卓越出版社
- ・社会：群學出版社、巨流圖書、遠流出版、讀書共和國

### (2) 研究機関

- ・政治史：國史館、中央研究院臺灣史研究所、中央研究院近代史研究所
- ・経済：中華經濟研究院、台灣經濟研究院
- ・産業：工業技術研究院、資訊工業策進會、金屬工業研究發展中心、商業發展研究院
- ・社会：中央研究院社会学研究所

<sup>9</sup> <http://www.taiouan.com.tw/catalog/>

<sup>10</sup> <http://www.books.com.tw/>

<sup>11</sup> <http://www.sanmin.com.tw/>

<sup>12</sup> <https://www.amazon.cn/>

<sup>13</sup> <http://readopac.ncl.edu.tw/nclJournal/>

<sup>14</sup> <http://ndltd.ncl.edu.tw/>

<sup>15</sup> <http://www.airitilibrary.com/>

(3) 著者名 (所属先)

- ・ 国立臺灣大學
- ・ 国立政治大學 (社會科學院政治學系、選舉研究中心、國際關係研究中心)
- ・ 中央研究院 (政治學研究所、臺灣史研究所、近代史研究所、社會學研究所)
- ・ 東呉大學
- ・ 淡江大學

II. 台湾関連資料の蔵書評価

2018年1月にアジア情報課から、台湾関連資料のうち、「国際政治-アジア (A76)<sup>16)</sup>」「地方志-台湾 (GE461)」「政治・法律・行政関係 (A)」「経済・産業関係 (D)」に分類されている資料、及び「台湾刊行の雑誌 (継続受入中)」「台湾刊行の年鑑 (継続受入中)」「台湾刊行の新聞 (継続受入中)」の資料リストの提供があった。そのリスト及び国立国会図書館オンラインの検索結果を元にした蔵書評価の結果は次のとおりである。

1. 分類別・資料種別ごとの評価

(1) 国際政治-アジア (A76)

中国で刊行された書籍は大変充実している (裏返していえば、台湾で刊行された書籍が相対的に少ないと言える)。特に两岸関係に関する台湾で刊行された書籍が少なすぎる印象を受けた。

(2) 地方志-台湾 (GE461)

かなり充実しているとの印象を受けた。国史館刊行の資料集等は、今後も継続的に収集されることが望ましい。また、近年、立法院議政博物館による立法院長 (国会議長) の伝記、台湾省諮議会による台湾省議会議員の口述歴史が相次いで刊行されており、それらの収集が望まれる。

(3) 政治・法律・行政関係 (A)

政府刊行物が比較的充実しているとの印象を受けた。政治史 (台湾史) 関係の著作、資料が比較的多いのに比べて、政治学の著作が極めて少ない。

(4) 経済・産業関係 (D)

『台湾地區大型集團企業研究』(【DH5-C10】)、『台湾中型集團企業研究』(【DH5-C12】)等の中華徵信所刊行の出版物は今後も継続的に収集されることが望ましい。政府刊行物が比較的充実しているが、中台経済関係に関する書籍は少ないという印象を受けた。

(5) 台湾刊行の雑誌

ほぼ申し分ない状態にあるが、『臺灣政治學刊』『財訊雙週刊』等、数種類の雑誌が加わるとなお良い。

(6) 台湾刊行の年鑑

政府刊行物は電子化が急速に進んでいるが、現在継続的に収集されている冊子体については、可能な限り収集を続けることが望ましい。

(7) 台湾刊行の新聞

5紙<sup>17)</sup>を継続受入中であり、収集範囲は十分である。また、原紙が保存されているのは貴重である。

2. 全体的な評価と提言

(1) 蔵書構成で強みと思われる部分

蔵書構成で強みと思われる部分は、以下の5点である。

- ①中国で刊行された書籍 (大陸刊行書籍) が極めて充実している。特に两岸関係に関わる文献が豊富である。
- ②台湾刊行の雑誌は極めて充実している。数

<sup>16)</sup> 以下、本文の ( ) 内の英数字は国立国会図書館分類表における分類記号を表す。  
[http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification\\_subject/ndlc.html](http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/ndlc.html)

<sup>17)</sup> 「アジア情報室所蔵資料の概要: 中国関係資料: 継続受入新聞リスト (台湾発行)」を参照。  
<http://rna.navi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-02data-chn-news-list-twn.php>

種類の雑誌が加われば、政治・経済の研究に必要な学術誌・情報誌はほぼ揃うともいえる状況にある。

- ③戦後の政治史や政治事件に関する研究書や史料（国史館の出版物など）の収集が着実に進められているように思われる。今後の継続収集が望まれる。
- ④民主化以前の国政選挙の『選挙実録』<sup>18</sup>（中央選挙委員会及びその前身による選挙に関する記録をまとめて出版した資料）が揃っている。
- ⑤政府刊行物が政治分野・経済分野ともに豊富である。

## (2) 蔵書構成で不十分と思われる部分

他方、蔵書構成で不十分と思われる部分として、以下の4点が挙げられる。

- ①台湾で刊行された政治学の書籍、两岸関係に関わる研究が非常に少ない。大陸刊行書籍と比べて極めてアンバランスな状態にある。中国刊行書籍は充実しているため、台湾刊行書籍を増やせば、対外的にアピールできるポイントになるのではなかろうか。
- ②立法院、台湾省議会に関する伝記、史料、口述歴史などの収集が手薄である。国史館などの出版物の収集と並行して進められれば、台湾史に関する蔵書が相当充実したものになると思われる。
- ③民主化後の『選挙実録』の蔵書に欠落がある。台湾の図書館でも所蔵されていることが少ない民主化以前（権威主義体制期）の『選挙実録』がすべて揃っているため、欠落があるのは非常に残念であり、もしも揃えることができたなら貴重なコレクションになり得る。
- ④台湾刊行の雑誌の中で、いくつか収集が望まれるものがある。『臺灣政治學刊』『財訊雙週刊』等が加われば、研究の上でも申し分ない状態となると思われる。

## おわりに

大学院生が初めて研究に着手する場合であろうと、研究者が新たな分野を対象として研究を始めようとする場合であろうと、まずは過去の研究成果を踏まえて自身の研究を進めていく必要がある。国立国会図書館が所蔵する台湾政治関係資料には、基本的な二次文献がある程度揃っており、新たに台湾の戦後政治や两岸関係の研究に取り組もうとする研究者が、それぞれの分野の先行研究を把握するうえで有用な蔵書構成となっているように思われる。

(まつもと みつとよ)

### 「アジア情報の調べ案内」のご案内

アジア情報室では、日々の業務の中で蓄積したノウハウをもとに、中国・韓国などのアジア全域（日本を除く）と、中東・北アフリカ地域に関する情報の調べ方をご案内する「アジア情報の調べ案内」のページを、当館リサーチ・ナビのページ<<http://rnavi.ndl.go.jp>>内に設けています。

「中華人民共和国の法令の探し方」「韓国の選挙情報の調べ方」「インドネシアの経済・産業について調べる」など、様々な調査や卒論・修論のテーマ探しなどに役立つ情報を載せています。ぜひご活用ください！

URL:<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/research-guide-asia.php>

#### 【最近新設・更新したページ】

- ・統計の調べ方（インドの地方統計）【新設】
- ・北朝鮮の基本情報について調べる【新設】
- ・中国の雑誌記事・論文の探し方【更新】
- ・台湾の雑誌記事・論文の探し方【新設】

<sup>18</sup>『動員戡亂時期自由地區中央公職人員增選補選選舉實録』【AC8-251-1】等を指す。国立国会図書館リサーチ・ナビ「調べ案内 台湾の選挙情報」も参照。

[http://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-asia-100.php](http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-100.php)

## レファレンス事例・ツール紹介 11 タイの新聞コラム

新谷 扶美子 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

当課では、現地で出版された資料に関するお問い合わせを受けることもあります。

本稿では、「タイの元首相ククリット・プラモートが1950年代に執筆し、『サイヤム・ラット』紙に掲載されたという、特定のコラムの掲載年月日が知りたい。」という質問を例として、ウェブサイトを中心に、タイの新聞コラムの調べ方をご紹介します。

\*【 】内は当館請求記号、ウェブサイトの最終アクセス日は2018年8月7日です。

## 1. 前提条件の確認

まず、『サイヤム・ラット』が1950年代にタイで刊行されていた新聞であることと、元首相ククリット・プラモートによる寄稿の有無を確認します。タイについての主な事典類や、アジアの新聞事情に関する資料には、以下があります。

石井米雄, 吉川利治 編『タイの事典』(同朋舎出版 1993.3) **[GE8-E8]**

「東南アジアを知るシリーズ」の第3冊目として刊行された事典です。本編となる項目編のほか、巻頭に「地理」「言語」などのガイドラインが、巻末には資料編として、統計資料や年表、歴代王朝系図などが収録されています。

日本タイ学会 編『タイ事典』(めこん 2009.9) **[GE8-J4]**

日本タイ学会の編纂によるもので、「総説」「項目編」「主要統計」「資料」「文献案内」「索引」からなっています。

林理介 [ほか] 著『アジア・太平洋の新聞』(日本新聞協会 1985.12) **[UC129-30]**

東アジア・東南アジア・南アジア・オセアニアの新聞事情を、国ごとに解説しています。主要な国内紙が列挙されており、巻末には

新聞タイトルの五十音順索引が付されています。

アジア経済研究所 編『第三世界のマスメディア』(明石書店 1995.12) **[UC21-G3]**

東アジア・東南アジア・南アジア・中東など、第三世界のマスメディアについて解説しています。巻末に資料編として、主要新聞や放送の名称、使用言語、発行・放送形態、創刊・放送開始年等の情報を、国別に掲載しています。

上記資料により、『サイヤム・ラット』が1950年創刊のタイの新聞であり、英語名称がSiamRathであること、ククリット・プラモート元首相が社主であるとともに論説主幹であったことがわかります。前提条件が確認できましたので、該当のコラムの探索に進みます。

## 2. 新聞記事を検索する

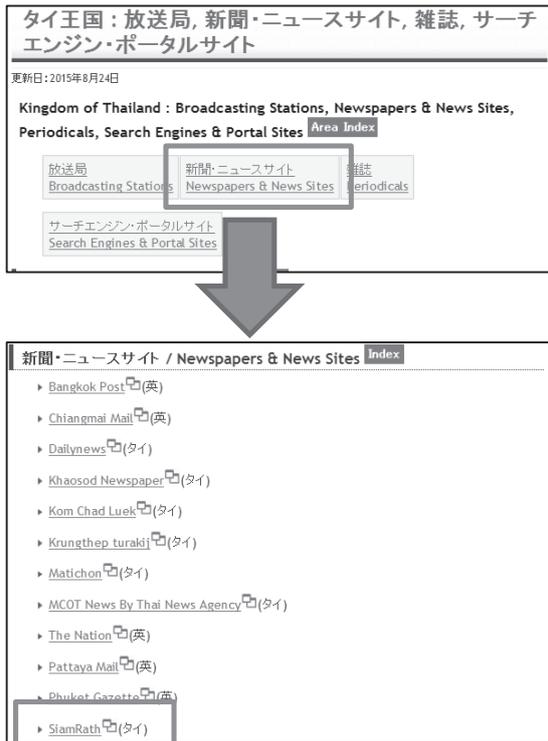
新聞名と記事タイトルがわかっている、掲載年月日がわからない今回のような事例の場合、新聞社のウェブサイトの記事検索ができないかを確認します。国立国会図書館リサーチ・ナビ内のAsiaLinksは、こんなときに便利なアジア関連情報のリンク集です。タイ>新聞・ニュースサイト<sup>1</sup>とたどると、『サイヤム・ラット』紙のウェブサイトも、英語名のSiamRathで掲載されています(図1)。

สยามรัฐ (SiamRath)  
<https://siamrath.co.th/>

タイ語版のみのサイトですが、機械翻訳等を使うことで、どこに何が記載されているかといったことは確認することができます。『The Nation』や『Daily News』など、タイにはある程度の検索ができる新聞社サイトもありますが、『サイヤム・ラット』のウェブサイトは、残念ながら記事検索そのものができないようです。

<sup>1</sup> <http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/link-tha17.php>

図1 AsiaLinks >タイ王国：放送局，新聞・ニュースサイト，雑誌，サーチエンジン・ポータルサイト



なお、当館では、『サイヤム・ラット』紙は2004年以降のものしか所蔵していませんので（【Y745-SN-6】）、1950年代を対象とした今回のお問い合わせには使えません。また、同紙の記事が検索できる索引のような資料の所在は確認できませんでした。

### 3. 図書としての刊行の有無

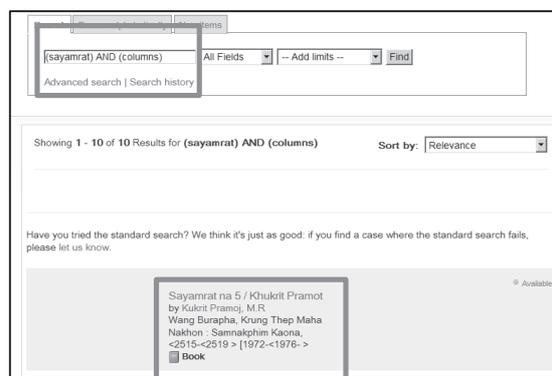
このように、該当する新聞記事を直接探すことは難しそうですが、執筆者は1.で確認したとおり後年首相になった人物であり、当該新聞の論説主幹を務めた人物でもあります。そうすると、語録や著作集、コラム集のかたちで、図書としての出版がされている可能性があります。

まずは国立国会図書館オンライン<sup>2</sup>を、新聞タイトルสยามรัฐ、そのローマ字翻字形 Sayām rat、英語表記 SiamRath、ククリット・プラモートのタイ語表記คึกฤทธิ ปราโมช、英語表記 Kukrit Pramoj などで検索しましたが、小説やエッセイはあるものの、語録や

コラム集と思われるものは見つかりませんでした。

次に、そういったものが実際に刊行されているかどうかも含めて調査を進めます。米国議会図書館（LC）やオーストラリア国立図書館（NLA）のOPAC<sup>3</sup>は、書誌の注記に資料の概要を掲載していることが多く、こういう事例では参考になります。それぞれのOPACを「Sayām rat」「sayamrat」「kukrit」などのキーワードに「columns」を掛け合わせて検索します。ヒットした書誌を順に見ていくと、NLAの書誌に「Collection of author's columns on page five of political review Sayamrat on various national and international political problems.」と書かれた『Sayamrat na 5』という資料が見つかりました（図2）。ククリット・プラモートのコラム集はほかにもいくつかヒットしていますが、年代や内容から判断すると、該当しそうなのはこの資料のみです。

図2 NLAの検索結果



### 4. 所蔵の確認

では次に、この資料の国内所蔵を確認します。NLAの書誌にはISBNが記載されていませんでしたので、タイトルで検索をしていきます。

当館では所蔵していませんでしたが、CiNii Booksで『Sayamrat na 5』を検索したところ、『สยามรัฐหน้า ๕』という書誌がヒットしました（図3）。タイトルよみに「Sayāmrat nā 5」とあり、著者及び出版年も一致する

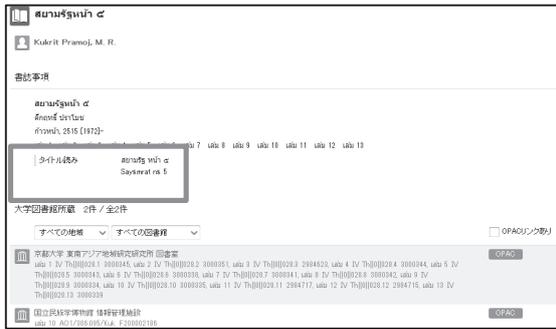
<sup>2</sup> <https://ndlonline.ndl.go.jp/>

<sup>3</sup> Online Catalog (Library of Congress)  
<https://catalog.loc.gov/index.html>

Catalogue (National Library of Australia)  
<https://catalogue.nla.gov.au/>

ことから、同一資料とみてよさそうです。所蔵機関のうち、京都大学東南アジア地域研究所 研究所図書室には、Vol.1-13がそろっています。詳細を確認するため、京都大学蔵書検索 KULINE<sup>4</sup>を改めて検索しましたが、どの巻に何年のコラムが載っているか、ということまではわかりませんでした。

図3 CiNii Books 検索結果



念のため、タイの図書館のOPACも確認してみます。主なOPACに、以下があります。

タイ国立図書館OPAC

[http://www.search.nlt.go.th:1701/primo-explore/search?vid=NLT&sortby=rank&lang=en\\_US](http://www.search.nlt.go.th:1701/primo-explore/search?vid=NLT&sortby=rank&lang=en_US)

タイ国立図書館のウェブサイト<sup>5</sup>自体はタイ語版しかありませんが、OPACは英語です。アルファベット順のブラウザ機能のついた、別のOPAC<sup>6</sup>も用意されています。

チュラロンコン大学学術資料センター

<http://www.car.chula.ac.th/>

タイの最高学府であるチュラロンコン大学の附属図書館です。

タマサート大学図書館

<http://library.tu.ac.th/>

タイでもチュラロンコン大学について歴史のある、タマサート大学の附属図書館です。

これらのサイトへのリンクも、AsiaLinks からたどることができます<sup>7</sup>。

現地の図書館ですので、タイ語で検索をします。先述の京都大学の書誌もタイ語表記で

作成されているため、タイ語がわからなくてもここからコピー&ペーストが可能です。しかし、「สยามรัฐ หน้า 5」で検索したところ、3館ともヒットしませんでした。所蔵がない、と思ってしまいがちですが、数字の5を表す「๕」を外して、「สยามรัฐ หน้า」で検索したところ、「สยามรัฐ หน้า 5」という表記で、無事ヒットしました(図4)。

図4 タイ国立図書館 OPAC 検索結果



ただ、ヒットした書誌にも各巻の詳細な情報は含まれておらず、何巻にお求めのコラムが含まれているかは、結局確認できませんでした。

まとめ

今回の事例では、収録されている可能性がある図書資料の国内所蔵までは確認できましたが、実際に該当のコラムが含まれているか、含まれているとすると何巻に該当するかを確認することはできませんでした。調査のポイントとしては、次のとおりです。

- ・ 新聞記事は、新聞社HPでの検索の可否を確認する。(機械翻訳を有効利用。)
- ・ 図書の内容は、欧米図書館の資料概要を含む書誌が参考になる。
- ・ 現地語での検索は、数字やアルファベットなど別の形で表記される可能性のあるものに注意する。

言語がわからないと、調査も難しく感じてしまいがちですが、今回ご紹介したツールや、国立国会図書館リサーチ・ナビが、少しでも調べもののお役に立てば幸いです。

(にいや ふみこ)

<sup>4</sup> <https://kuline.kulib.kyoto-u.ac.jp/>

<sup>5</sup> <https://www.nlt.go.th/>

<sup>6</sup> [http://www.search.nlt.go.th:1701/primo\\_library/libweb/action/search.do?fn=showBrowse&mode=BrowseSearch](http://www.search.nlt.go.th:1701/primo_library/libweb/action/search.do?fn=showBrowse&mode=BrowseSearch)

&dsent=0&dstmp=1421209962338&vid=NLT

<sup>7</sup> AsiaLinks 「タイ王国：図書館、博物館・美術館」

<http://rna.nsl.go.jp/asia/entry/link-tha09.php>

## アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 18

アジア情報室では、国会サービス（国会議員に対する各種調査報告の作成、資料・情報等の提供）に資する目的で、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらのうち、中国語圏と朝鮮語圏の国・地域の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料を中心に、内容をやや詳しく紹介する。現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、是非ご活用頂きたい。

(凡例) 文献番号(通番) 編著者名 書名(日本語訳) 出版地:出版者 出版年 ページ数  
【当館請求記号】

## 1. 中国語

1.24. 王灵桂 主編『国外智库看“一带一路”  
(海外シンクタンクからみた「一带一路」)』  
北京:社会科学文献出版社, 2015.9. 3, 10, 13,  
473p 【DE9-C31】

王灵桂 主編『国外智库看“一带一路”. 2』  
北京:社会科学文献出版社, 2015.10. 3, 10,  
31, 445p 【DE9-C38】

両書は、「全球智库论中国书系(世界のシンクタンクが論じる中国シリーズ)」の第1冊と第3冊であり、世界各国の主要なシンクタンクが発表した中国の「一带一路」構想に関する論考を収集し、原タイトル、著者名、中訳タイトル及び中国語による要約を掲載している。論考の収集方法が明記されていないが、インターネット上に英語で発表されたものを収集したと推察される。1巻と2巻の合計で27か国、81の研究機関等が発表した381本の論考を掲載しており、国ごとの特徴や傾向の分析も行っている。

例えば、アメリカのシンクタンクについては、アメリカ自身が一带一路構想の中でどのような役割を果たすかといった論考は見られず、一带一路沿線諸国と中国との間の領土や歴史認識をめぐる問題ばかりを論じていると批判している。それに対し、ロシアのシンクタンクについては、平和的、現実的な見方をしており、一带一路構想とロシア主導の「ユーラシア経済連合」の競合という問題をめぐって、両国が協力して一带一路構想を推し進めていくための実効性ある提言を行っている」と評価している。

英語の論考のみを収集しているため、国ご

との掲載数に偏りがあるが、多様な国、機関の見方を窺い知ることができる興味深い資料である。論考が掲載されている国及び機関は、以下のとおりである(かっこ内の数字は1巻及び2巻の論考の合計数を示す)。なお、紙幅の都合上、論考の掲載数の少ない国については、国名、機関数、論考数のみを記したが、日本については、機関名、論考の著者及びタイトルを記した。

<アメリカ> カーネギー国際平和基金(60)、ジャーマン・マーシャル財団(11)、ブルッキングス研究所(9)、全米アジア研究所(9)、戦略国際問題研究所(8)、外交問題評議会(7)、外交政策研究所(6)、スティムソン・センター(5)、ジェームズタウン財団(5)、グローバル安全保障分析研究所(3)、新アメリカ安全保障センター(3)、ウィルソン・センター(2)、中東フォーラム(2)、ワシントン近東政策研究所(2)、イースト・ウェスト・センター(1)、大西洋評議会(1)、現在の危機委員会(1)、世界資源研究所(1)、米国平和研究所(1)、情報技術・イノベーション財団(1)、マルカタス・センター(1)、ミルケン・インスティテュート(1)

<インド> 南アジア分析グループ(16)、国際関係評議会(15)、オブザーバー研究財団(14)、平和紛争研究所(12)、ヴィヴェーカーナンダ国際財団(10)、国立海事財団(3)、デリー政策グループ(2)、公共政策研究センター(2)、政策研究センター(2)、タクシャシーラ・インスティテューション(1)、陸上戦争研究センター(1)、オーストラリア・イ

ンド研究所<sup>1</sup> (2)

<パキスタン> イスラマバード政策研究所 (25)

<イスラエル> ルート研究所 (21)、サダト戦略研究センター (1)、国家安全保障研究所 (1)

<オーストラリア> ローウィ国際政策研究所 (9)、オーストラリア国立大学開発政策センター (3)、独立研究センター (2)、オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター (1)

<ロシア> ロシア外交問題評議会 (9)、戦略・技術分析センター (5)

<トルコ> 国際戦略研究所 (14)

<シンガポール> リー・クアンユー公共政策大学院 (4)、東南アジア研究所 (3)、シンガポール国際問題研究所 (2)、ラジャラトナム国際研究院 (2)、南アジア研究所 (1)

<カナダ> ジオポリティカルモニター・インテリジェンス (5)、カナダ防衛・外交研究所 (3)、アジア・パシフィック・ファンデーション (1)

<イギリス> 国際戦略研究所 (6)、ヘンリー・ジャクソン協会 (1)、王立国際問題研究所 (1)

<ベルギー> フレンズ・オブ・ヨーロッパ (6)、ブリュッセル研究所 (1)、リスボン・カウンシル (1)

<その他> スイス (2 機関 5 本)、ポーランド (2 機関 4 本)、南アフリカ (3 機関 3 本)、スウェーデン (1 機関 3 本)、アフガニスタン (1 機関<sup>2</sup> 3 本)、フィリピン (1 機関 2 本)、スペイン (1 機関 2 本)、フランス (1 機関 1 本)、オランダ (1 機関 1 本)、ノルウェー (1 機関 1 本)、フィンランド (1 機関 1 本)、デンマーク (1 機関 1 本)、カザフスタン (1 機関 1 本)、マレーシア (1 機関 1 本)、ブルネイ (1 機関 1 本)

<sup>1</sup> 豪・メルボルン大学の研究所であり、本書の注にもそのことは書かれているが、誤ってインドのシンクタンクとして挙げられている。

他にも本書には、国際的な機関をその本部がある国のシンクタンクとして挙げている (例：アジア開発銀行研究所、欧州安全保障研究所等)、転載された論考を転載先機関の論

## <日本>

・アジア開発銀行研究所

Sebastian Paust, “Is regional economic integration in Central Asia a doomed vision or a promising future?,” 2014.4.10.

<http://www.asiapathways-adbi.org/2014/04/is-regional-economic-integration-in-central-asia-a-doomed-vision-or-a-promising-future/>

・防衛省防衛研究所

“Chapter 3 China: Xi Jinping’s Administration—Proactive Policies at Home and Abroad,” *East Asian Strategic Review 2015*, 2015.5. (『東アジア戦略概観 2015』第3章)

<http://www.nids.mod.go.jp/english/publication/east-asian/>

・東京財団

Ohara Bonji, “What Does China Want? Understanding Beijing’s Foreign Policy,” 2015.5.27.

<http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2015/what-does-china-want>

(アジア情報課 山本 彩佳)

## 2. 朝鮮語

2.17. 중앙선거관리위원회 (中央選挙管理委員会) [編] 『선거구획정위원회 백서: 제20대 국회의원 선거 (選挙区画定委員会白書: 第20代国会議員選挙)』果川: 중앙선거관리위원회 (中央選挙管理委員会), 2016.7, 395p.

### 【AK4-251-K76】

韓国の国会議員選挙の区割り案を作成する国会議員選挙区画定委員会 (以下「画定委員会」という。) は、かつては、国会に設置されていた。しかし、2014年10月30日に、憲法裁判所が人口格差を2倍以内に抑えるよう立法措置を求めたことをきっかけに、区割り方式を抜本的に見直し、国会からの独立性を高めるため、2015年6月、同委員会は、中央選挙管理委員会に移管された<sup>3</sup>。

本書は、2016年4月に行われた第20代国

考として掲載している、といった問題点が見られる。

<sup>2</sup> アジア財団をアフガニスタンのシンクタンクとして挙げているが、同財団は米国に本部を置く機関である。アフガニスタンにも事務所を有しているため、誤って挙げられたものと考えられる。

会議員選挙にあたり、中央選挙管理委員会に初めて置かれた画定委員会の活動記録をまとめたものである。活動内容と、区割り決定までの過程、制度の改善案を示す3つの章と、有識者による外部評価報告書、付録から構成されている。ここでは、画定委員会発足から区割り画定までの過程を時系列に記述している第2章と、移管したにもかかわらず、結局区割り画定が遅れたことの原因を分析する第3章及び合理的な区割り方式を提案するために実施された外部評価報告書の内容を紹介する。

## 第2章「第20代国会議員選挙地域選挙区の画定」

2015年3月18日、国会に政治改革特別委員会が設置され、選挙区画定基準の改正を論議する予定であったが、与野党の対立により議論はたびたび中断された。同年8月13日、画定委員会は声明書で、特別委員会の基準策定を待たず独自に区割り作業を進めると表明し、選挙区の数に244～249の範囲内にするとした。しかし、人口を基準にした場合に選挙区が減少する農村部の住民の反発が高まり、国会への提出期限であった同年10月13日までに画定案を提出できず、委員長は謝罪した。その後区割りに関する議論が中断し、期限の同年11月13日を経過しても区割り画定ができなかったため、選挙運動に支障をきたすことも予見された。2016年に入り、画定委員会で議論が再開されたが、都市部の合区や分区について意見が一致せず、同年1月8日には委員長が辞任を表明するに至った。結局、同年2月23日、与野党代表と国会議長が、選挙区を253、比例代表を47とする内容で合意し、国会議長は、同年2月25日までに国会に区割り案を提出するよう、画定委員会に通知

した。同年2月28日、画定委員会は報告書を国会に送付し、同年3月3日の改正公職選挙法により、区割りが確定した<sup>4</sup>。

## 第3章「国会議員選挙区画定制度の改善案」

この制度は、区割り過程の透明性と専門性の確保をめざしたものの、実質的な独立性が保てず、区割り画定の遅延をもたらした。以下の3点について、制度を改善する必要がある。

- ・委員9人中8人を国会が選定する方式では、独立性が保てず、政治の介入を招いたため、中央選挙管理委員長が指名する委員数を増やす必要がある。
- ・与野党が推す委員が多数を占める委員会では、政治的合意なしに区割り案に合意することは不可能であるため、選挙区画定案の議決に必要な在籍委員の3分の2以上の賛成を得ることが困難である。そのため、議決に必要な数の基準を緩和すべきである。
- ・選挙区の数に法律で定められていない状態で、画定委員会の区割り案をそのまま国会で議決することは、国会議員の数と選挙区等に関する事項を法律で定めるとしている憲法の規定に違反する恐れがある。選挙区画定基準と同様に、選挙区数も法制化すべきである。

外部評価報告書は、中央選挙管理委員会の委託により、明知大学校産学協力団が実施したもので、明知大教養学部キム・ヒョンジュン教授と東国大政治外交学科パク・ミョンホ教授が共同研究者となり、まとめたものである。5節からなるが、区割り画定までの過程と成果及び問題点を考察している第3節「2016年選挙区画定についての考察」と、今後の方向性を提案している第4節「今後の選挙区画定の効率的な方向の提示」の内容を紹介

<sup>3</sup> 一連の経緯については次を参照。藤原夏人「【韓国】選挙区割り方式の見直し」『外国の立法 月刊版』264-1号、2015.7, pp.18-19.  
[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9446693\\_po\\_02640109.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9446693_po_02640109.pdf?contentNo=1)

なお、日本では、衆議院議員選挙区画定審議会が、選挙区の改定案を作成しており、委員7人は全て国会議員以外の者から任命される。

「衆議院議員選挙区画定審議会」総務省ウェブサイト  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/senkyoku/senkyoku\\_shingi.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/senkyoku/senkyoku_shingi.html)

<sup>4</sup> 藤原夏人「短信【韓国】公職選挙法の改正—新たな選挙区画定案の確定と関連規定の新設—」『外国の立法 月刊版』267-2号、2016.5, p.26.

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9974282\\_po\\_02670211.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9974282_po_02670211.pdf?contentNo=1)

介する。

第3節の最後では、画定委員会の活動について、選挙制度の専門家20名に対するアンケート結果が紹介されている。画定委員会が中央選挙管理委員会に移管されたことを評価したのが95%、議決に必要な賛成数を過半数にすることに同意したのが60.0%（同意しないは35.5%）等である。また、75.0%が、今回の選挙における画定委員会の活動全般を評価しておらず、理由として「委員が政治的に独立的ではなかった」ことを挙げる者が多数を占めた。

第4節では、区割り画定に対する有権者の不信を解消するために、以下のような対応が必要であると提案している。

- ・区割り画定の予測可能性及び透明性の向上のために、選挙区画定の法的基準、即ち総議席数、選挙区と比例代表の議席数の比率、人口偏差基準について、法的規定を整備する。また、画定委員会を常設化し、区割り確定までのスケジュールを安定させる。
- ・区割り画定の専門性・中立性を保障するために、委員に選挙制度、行政、地方自治、統計、関連法の専門家を加えるほか、委員を審査する委員会を設置する。
- ・国会が画定委員会作成の区割り案を修正できないと規定することについては、立法権を侵害するおそれがあるため、慎重に考える。

本書のうち、外部評価報告書については、中央選挙管理委員会ウェブサイトにおいてPDFファイルで閲覧できる<sup>5</sup>。

(アジア情報課 田中 福太郎)

## 2.18. 김한균 (キム・ハンギョン), 임정호 (イム・ジョンホ), 김정연 (キム・ジョンヨン) [著] 『형사사법 분야 의원입법의 성과와 한계 = Critical review of criminal justice bills during the 19th National Assembly of Korea (刑事司法分野の議員立法の成果と

限界)』ソウル：한국형사정책연구원 (韓国刑事政策研究院), 2016.7, ix, 326p [AK4-771-K57]

本書を刊行した韓国刑事政策研究院は、各種犯罪の実態、原因及びその対策について総合的・体系的に研究し、国の刑事政策の確立と犯罪防止に寄与することを目的として設置された、政府系研究機関である<sup>6</sup>。著者のキム・ハンギョンは同研究院の研究委員、イム・ジョンホは同研究院副研究委員、キム・ジョンヨンは、同研究院専門研究員である。

本書は、第20代国会（2016年～2020年）における議員立法の成果を高めることを目的として、第19代国会（2012年～2016年）における刑事司法分野の議員立法の成果と限界を分析し、体系的かつ効果的な立法政策を提示している。具体的には、第19代国会期間中に議員から発議された法案（15,444件、全法案の87%）のうち、刑事司法分野の836件について、現行刑事法の体系とバランスが取れない法定刑の加重問題、刑事特別法の規定が大量に生み出されることによる基本法と特別法の体系の適合性の問題等を分析し、憲法に立脚した内容と形式を備え、政策効果を高めるための改善案を示している。

7章からなり、巻末に、発議日、議案番号、制定・改正法案、発議者名、法案の主要内容等を記した一覧表「第19代国会における刑事司法分野の議員立法案分析資料」がある。

以下、「第2章 第19代国会における刑事司法分野の議員立法の現況分析」（キム・ジョンヨン）、「第5章 刑事特別法の制定・改正法案分析」（キム・ハンギョン）、「第7章 結論：第19代国会における議員立法の成果と改善案」（キム・ハンギョン）の内容を紹介する。

第2章では、議員提出法案の状況をまとめている。議員提出法案15,444件のうち、約5%（836件）が刑事法関連であり、うち、

<sup>5</sup> 「선거구획정위원회의 성과·문제점·개선방안 등 평가 (選挙区画定委員会の成果・問題点・改善方案等の評価)」 2017.1.11. 中央選挙管理委員会ウェブサイト <http://www.nec.go.kr/portal/bbs/view/B0000235/24680.do>

?menuNo=200182&searchOption1=&searchOption2=&searchWrd=&searchCnd=&pageIndex=2

<sup>6</sup> 「설립목적 (設立目的)」 韓国刑事政策研究院ウェブサイト <https://www.kic.re.kr/info/purpose/purpose.jsp>

刑法及び刑事訴訟法改正案が19.7% (165件)、性犯罪に関する刑事特別法案が19.1% (160件)、その他刑事特別法、行政罰関連法案が61.1% (511件)であること、刑事司法分野の議員提出法案の可決率は4% (36件)で、議員提出法案全体の可決率(7%)や提出法案全体の可決率(16%)に比べて低いことを指摘している。内容面では、罰則規定関連法案のうち88% (458件)が、法定刑の上乗せ、罰則規定の新設等、処罰を強化するもので、これは、刑事法分野における厳罰主義化の傾向と関連があるとしている。

第5章では、刑事特別法のうち、第19代国会における刑事法関連議員提出法案の成果と限界を最もよく示していると思われる「性暴力犯罪の処罰等に関する特例法の一部改正案」及び「児童及び青少年の性保護に関する法律の改正案」<sup>7</sup>を分析している。

前者については、再犯の増加を根拠として、性暴力行為に関する規定を新設し、犯罪化するものが多く、処罰強化の内容は、拘禁期間の延長のほか、保護観察処分の対象者拡大、処分要件の強化による厳罰化であるとしている。

後者については、処罰範囲の拡大と処罰の強化が中心で、法定刑の期間延長や裁判官の量刑に対する裁量を縮小する傾向が見られるとしている、また、単なる罰則の強化ではなく、児童を対象とする性暴力犯罪者の保護観察の強化、被害者保護機関及び施設の拡充を図るため、法案の立案に際しては、専門的な知見が必要であると指摘している。

第7章では、効果的で専門的な議員立法のため、下記のような改善案を示している。

- ・ 刑事立法の規範的な原則について、具体策を確立する。そのためには、憲法裁判所の決定を単に反映するのではなく、国会も主体的に取り組み議員立法を行う必要がある。

る。

- ・ また、法益保護原則や刑罰の謙抑性といった刑法固有の論理と、厳罰主義傾向や過剰刑罰の憂慮、行政罰の拡大との関係は、国会議員の積極的な立法活動により、国民の意思が反映されるように調整することが望ましい。
- ・ 議員立法の活性化のため、立法支援と研究基盤を制度的に確立すること、所管常任委員会に小委員会を設置すること、量より質を評価するための刑事立法評価の制度化が必要である。

なお、本書の全文は、韓国刑事政策研究院ウェブサイトにおいてPDFファイルで閲覧できる<sup>8</sup>。

(アジア情報課 田中 福太郎)

### 「AsiaLinks」のご案内

アジア諸国の生きた現地情報を調べるには、現地のウェブサイト調べることが基本となります。ただ、闇雲に調べてみても、途方に暮れるばかり…。

そういうときは、アジア各国・地域のウェブ情報源を、国・地域・機関・テーマ別に掲載した、「AsiaLinks」<<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asialinks.php>>をご活用ください！

AsiaLinksは、国立国会図書館関西館アジア情報課の職員が日々の業務の中で確認した、有用かつ信頼できるサイトのリンクを収集しています。2018年3月現在、約8,100サイトを収録しており、政府関係機関はもちろん、現地の書店や出版社、報道機関のサイト等の現地で公開されているサイトのリンクを積極的に掲載しています。

<sup>7</sup> 2012年9月、当時韓国国内で性犯罪が相次いでいたことから、国会に「児童・女性対象性暴力対策特別委員会」が設置され、同年12月までに性暴力防止や被害救済等の関連法案58件が審査・処理された。同年11月22日に、「刑法」、「性暴力犯罪の処罰等に関する特例法」、「児童及び青少年の性保護に関する法律」等6つの改正法案が国会本会議で可決された。

藤原夏人「【韓国】性犯罪への対応を大幅に強化一親告罪

の廃止等一」『外国の立法 月刊版』255-1号, 2013.4, pp.37-39.

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8196102\\_po\\_02550109.pdf?contentNo=1&alternativeNo=](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8196102_po_02550109.pdf?contentNo=1&alternativeNo=)

<sup>8</sup> 韓国刑事政策研究院ウェブサイト

<https://www.kic.re.kr/pubdata/public/Read.jsp?paramNttID=9106&paramPage=1>

## アジア情報室の新着資料紹介 (2018.4 ~ 2018.6)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2018年4月から6月まで)。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、注記、請求記号の順で、必要と思われる資料には、解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

## 1. 中国 (香港、マカオを含む)、台湾

## 中国語の部

<政治・法律・行政>

**中国人权事业发展报告 = Annual report on China's human rights. No.7 (2017)** / 中国人权研究会 編; 李君如 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.9. -- 2, 2, 444p; 24cm. -- (人权蓝皮书 = Blue book of China's human rights)

ISBN: 9787520112802

AC9-212-C72

中国の人権事業の発展に関する報告書。「総報告」「テーマ報告」「調査研究報告とケーススタディ」「付録」の4つの部分からなり、「テーマ報告」では「発展の権利」「特定集団の人権保障」「人権立法と国際協力」など5つのテーマに関する17本の報告を収録する。

<経済・産業>

**日汉铁路词典 = 日中铁路辞典** / 《日汉铁路词典》编写组 [編]. -- 北京: 中国铁道出版社, 2017.4. -- 2, 2, 1363p; 22cm. -- (中外铁路词典)

索引あり.

ISBN: 9787113203191

D2-C203

**英汉双解经济与管理词典 = An English-Chinese dictionary of economics & management** / 李桂山 主编. -- 北京: 商务印书馆, 2017.9. -- vii, 1101p; 22cm

索引あり.

ISBN: 9787100139359

D2-C206

経済、管理、金融、財務会計など9つの分野に関する用語約7,000語について、英語および中国語で見出し語と語義を収録。排列は英語名のアルファベット順。巻末に中国語名のピンイン順索引を付す。

**中国汽车工业企事业单位信息大全. 2017版** / 中国汽车工业协会, 北京中汽华轮信息技术有限公司 编. -- 北京: 人民交通出版社, 2017.5. -- 846p; 29cm

索引あり.

ISBN: 9787114137761

D4-C109

中国の自動車工業関連企業について、企業名、所在地、電話番号、従業員数、製品の概要などを収録。「自動車工業管理部門、主要業界団体および関連機関」「中国自動車、特殊用途自動車等生産企業」「中国自動車部品生産企業」など6つに大別し、省別に排列。巻末に「自動車、バイク生産企業索引」「自動車部品生産企業製品別索引」「部品生産企業下請け状況参考索引」の3つの索引を付す。

**国家高新区创新能力评价报告. 2017** / 科技部火炬高技术产业开发中心, 中科院科技战略咨询研究院中国

高新区研究中心 著. -- 北京: 科学技术文献出版社, 2017.12. -- 2, 4, 143p; 29cm. -- (国家创新调查制度系列报告)

ISBN: 9787518936434

DC157-C445

国家ハイテク産業開発区のイノベーション能力に関する評価報告書。「国家ハイテク産業開発区イノベーション能力評価の指数データ」「国家ハイテク産業開発区イノベーション資源集結に関する評価と指標データ」など7章からなる。巻末に付録として「国家ハイテク産業開発区評価指標体系および関連する説明」を収録する。

**台湾各産業景氣趨勢調查報告 = Annual survey on Taiwan industrial trends. 2017** / 邱俊榮 主编. -- 台北: 台灣經濟研究院, 2017.1. -- XVII, 604p; 27cm

ISBN: 9789577930903

DC214-C79

台湾の産業に関する報告書で、「第I篇 全体篇」「第II篇 産業篇」「第III篇 新興産業篇」の3篇からなる。第I篇は、国内外の経済状況の回顧と展望を収録。第II篇は、食品業など20の産業についての産業動向や景気分析、第III篇は、精密医療 (プレジジョン・メディシン)、フィンテックなど新興の4種の産業についての発展状況および今後の見通しをそれぞれ収録する。

**中国国际收支报告 = China's balance of payments report. 2017上半年** / 国家外汇管理局国际收支分析小组 [編]. -- 北京: 中国金融出版社, 2018.1. -- 172p; 29cm

ISBN: 9787504994097

DE161-C1

(中国国際収支報告)

**中国信托业发展报告. 2018** / 中国人民大学信托与基金研究所 著. -- 北京: 中国经济出版社, 2018.3. -- 1, 10, 316p; 29cm. -- (中国人民大学中国财政金融政策研究中心系列报告)

ISBN: 9787513629508

DF281-C1

(中国信託業發展報告)

**中国财政发展报告 = Report on China's fiscal development. 2017 (中国政府性基金规范化管理研究)** / 上海财经大学中国公共财政研究院 [編]; 温娇秀 主编. -- 北京: 北京大學出版社, 2017.12. -- 7, 4, 360p; 23cm. -- (教育部哲学社会科学系列发展报告 = MOE serial reports on developments in humanities and social sciences)

文献あり.

ISBN: 9787301290712

DG21-C20

中国の財政収支に関する報告書。2017年版は「中国政府基金の標準化管理研究」をテーマとし、「政府基金の性質、分類および標準化管理の基本要求」

「準税収」類政府基金の標準化管理研究」など6篇からなる。

**中国信息化形势分析与预测 = Analysis and forecast on China's informatization. 2016-2017** / 周宏仁 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.12. -- 6, 3, 6, 381p; 24cm. -- (信息化蓝皮书 = Blue book of informatization)

ISBN: 9787520117548 **DK411-C52**

中国の情報化の動向をまとめた報告書。「电子政务篇」「情報化環境構築篇」など8篇からなり、人工知能関連産業、インターネットの安全技術などに関する19の論文を収録。

**中国服装行业发展报告 = Annual report of China garment industry. 2017-2018** / 中国服装协会 编著. -- 北京: 中国纺织出版社, 2018.3. -- 282p; 29cm

ISBN: 9787518047697 **DL654-C5**

(中国アパレル産業発展報告)

<社会・労働>

**中国社会舆情年度报告 = Annual report on public opinion in China. 2016-2017** / 喻国明, 李彪 主编. -- 北京: 人民日报出版社, 2017.12. -- 2, 7, 217p; 24cm. -- (人民日报传媒书系 = Series of the best media books. 中国社会舆情蓝皮书系列 = Blue book of public opinion in China)

ISBN: 9787511551597 **EC245-C10**

中国のインターネット世論に関する報告書。「インターネット世論統治のための要素設計と操作の要点」「2015-2016年中国社会世論の全体報告」など11章からなる。巻末に「2008-2016年度人気キーワードランキング」など3つの付録を収録。

**中国薪酬发展报告 = China remuneration development report. 2017** / 谭中和 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.1. -- 5, 6, 351p; 24cm

ISBN: 9787520118941 **EL137-C9**

賃金に関する調査報告書。全体的な賃金分配の現状や問題点などについてまとめた「総報告」と、「国有企業改革篇」をはじめとするテーマ別の報告6篇からなる。巻末に所得分配に関する習近平国家主席等の発言録など2つの付録を付す。

<教育>

**中国体育产业发展报告 = Annual report on development of sports industry in China. 2016-2017** / 阮伟, 钟秉枢 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.12. -- 5, 4, 188p; 24cm. -- (体育蓝皮书 = Blue book of sports)

ISBN: 9787520121460 **FS25-C32**

(中国スポーツ産業発展報告)

<歴史・地理>

**中国地名沿革对照表** / 薛国屏 编著. -- 上海: 上海辞书出版社, 2017.4. -- 2, 30, 605p; 22cm

索引あり.

ISBN: 9787532646470 **GE11-C74**

(中国地名沿革对照表)

**《史记》人物大辞典** / 段国超, 丁德科 主编. -- 北京: 商务印书馆, 2017.11. -- 64, 1277p; 25cm

ISBN: 9787100130066 **GE12-C174**

(『史記』人物大辞典)

<芸術・言語・文学>

**中国非物质文化遗产保护发展报告 = Annual development report on Chinese intangible cultural heritage safeguarding. 2017** / 宋俊华 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.10. -- 2, 2, 381p; 24cm

ISBN: 9787520116039 **K275-C27**

(中国無形文化遺産保護発展報告)

<科学技術>

**人工智能发展报告: 2016-2017 = Annual report on artificial intelligence** / 尹丽波 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.6. -- 1, 2, 3, 255p; 24cm. -- (工业和信息化蓝皮书 = Blue book of industry and information)

文献あり.

ISBN: 9787520104395 **M121-C4**

人工知能に関する調査報告書。「総報告」「産業篇」「テーマ篇」の3篇からなる。巻末に「2016年の人工知能十大事件」など2つの付録を付す。

**海峡两岸化学工程名词** / 海峡两岸化学工程名词工作委员会 [編]. -- 第2版. -- 北京: 科学出版社, 2017.9. -- ix, 699p; 27cm

ISBN: 9787030546630 **PA2-C39**

2007年刊の修訂。化学工業分野の専門用語約14,000語について、大陸名、台湾名、英語名を対照。大陸名のピンイン順に排列した「正篇」および英語のアルファベット順に排列した「副篇」からなる。

**心理学辞典 = The dictionary of psychology** / 杨治良, 郝兴昌 主编. -- 上海: 上海辞书出版社, 2016.10. -- 55, 897p; 27cm

索引あり.

ISBN: 9787532646937 **SB2-C5**

日本語の部

<政治・法律・行政>

**中国经济六法. 2018年版** / 射手矢好雄 編集代表. -- 東京: 日本国際貿易促進協会, 2018.1. -- 2957p; 22cm

索引あり.

ISBN: 978-4-930867-79-7 **CC9-361-L10**

<歴史・地理>

**近代中国人名辞典** / 近代中国人名辞典修訂版編集委員会 編. -- 修訂版. -- 東京: 霞山会; 東京: 国書刊行会 (発売), 2018.3. -- 1冊; 27cm

年表あり 索引あり.

ISBN: 978-4-336-06257-4 **GE12-L7**

**中国情報ハンドブック. 2017年版** / 21世紀中国総研編. -- 町田: 蒼蒼社, 2017.7. -- 421p; 21cm

ISBN: 978-4-88360-134-9 **GE341-L322**

<芸術・言語・文学>

**中国演劇史図鑑 = Pictorial Handbook of the History of Chinese Drama** / 中国芸術研究院戯曲研究所 編; 岡崎由美, 平林宣和, 川浩二 監修・翻訳. -- 東京: 科学出版社東京; 東京: 国書刊行会 (発売), 2018.3. -- 320p; 31cm

ISBN: 978-4-336-06220-8 **KD533-L13**

2. コリア (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

**대한민국 재정 2018 = Public finance of Korea 2018** / 예산분석실 예산분석총괄과 편집. -- 서울 : 국회예산정책처, 2018.3. -- 524p ; 26cm + 付図 1 枚 索引あり.

ISBN: 9788960730564

(大韓民国財政2018)

**AK4-361-K85**

韓国の2018年度確定予算の解説書。「財政の理解」「2018年度の財政現況」「常任委の所管部処別財政現況」の3部からなる。付録として財政統計を付す。巻末に索引を付す。

<経済・産業>

**한국경제사** / 이영훈 지음. -- 서울 : 일조각, 2016.12. -- 2冊 ; 23cm 文献あり. 索引あり.

ISBN: 9788933707227 (set) ; 9788933707234 (1) ; 9788933707241 (2)

(韓国経済史)

**DC146-K66**

**2018년 및 중기 경제전망** / 경제분석국 거시경제분석과 편집. -- 서울 : 국회예산정책처, 2017.9. -- xxix, 149p ; 26cm

ISBN: 9788960730427

(2018年および中期経済展望)

**DC147-K258**

韓国の2018年および2017年から2021年までの期間における経済展望を分析した報告書。「対内外の経済情勢」「2018年および中期展望」「潜在成長率」「主要国の動向及び展望」の4部からなる。

**한국의 외 환제 도와 외 환시 장 = Foreign exchange system and market in Korea** / 한국은행 [編]. -- 서울 : 한국은행, 2016.1. -- 349p ; 26cm 年表あり. 索引あり.

ISBN: 9791155382530

(韓国の外国為替制度と外国為替市場)

**DE147-K2**

韓国の中央銀行である韓国銀行による、外国為替制度と外国為替市場の概説書。「外国為替制度」「外国為替市場及びレート」「外国為替政策」の3部からなる。巻末に年表など5の付録を付す。

**2016년도 교통문화지수 실태조사 보고서** / 교통안전공단 교통안전연구개발원 미래교통전략처 [編]. -- 김천 : 교통안전공단 교통안전연구개발원 미래교통전략처, 2016.12. -- 717p ; 30cm

ISBN: 8996573353

(2016年度交通文化指数実態調査報告書)

**DK11-K8**

韓国の229の自治体を対象に国民の交通安全意識と交通文化水準を測定した「交通文化指数実態調査」の結果を分析した報告書。「調査結果の概要」「主要領域の調査結果の分析」「結論と政策提言」などの7章からなる。「自治体別調査結果」など2の付録を付す。

**2016 국가 교통 통계 = National transportation statistics 2016** / 한국교통연구원 국가교통DB센터 [編]. -- 세종 : 한국교통연구원 국가교통DB센터, 2017.10. -- 2冊 ; 26cm 文献あり. 英文併記.

ISBN: 9788955039351 (국내판) ; 9788955039368 (국제판)

(2016国家交通統計)

**DT693-K9**

韓国の交通関連の統計資料から、主要な項目を抜粋して収録した総合統計資料。韓国についての「国内編」と韓国以外の主要国についての「国際編」の2冊からなる。収録データは主に2015年度基準。「国内編」は「公共システムの供給」「交通システムの需要」「交通事故」などの6部構成。

<社会・労働>

**통계로 보는 사회보장 2016 = Social security factbook** / 이태진, 최준영, 이주미, 이병재 연구. -- [서울] : 보건복지부 사회보장위원회 사무국 ; [세종] : 한국보건사회연구원, [2016] -- 567p ; 30cm

(統計で見る社会保障2016)

**EG15-K13**

韓国における社会保障関連の統計について、指標の定義、測定算式、概要、出処等を、図表を交えて収録。データは原則として2015年12月現在。「家族」「児童・高齢者・障害者」「保育及び教育」「労働」「所得補償と貧困」など11の章からなる。

<歴史・地理>

**개화기 외국지명 표기사전** / 이한섭, 박성희 편. -- 서울 : 고려대학교출판문화원, 2017.10. -- 397p ; 24cm 文献あり.

ISBN: 9788976419422

(開化期外国地名表記辞典)

**GE11-K30**

開化期(1880-1920)の朝鮮半島における外国地名表記約3,700項目について、現代のハングル表記、アルファベット表記、用例等を収録。「ハングル表記編」と「漢字表記編」からなる。排列は、それぞれハングル字母順。巻末に現代語順およびアルファベット順索引を付す。

**한권으로 읽는 6·25전쟁** / 박동찬 편저. -- 서울 : 국방부 군사편찬연구소, 2016.11. -- 518p ; 26cm 索引あり.

ISBN: 9791155980385

(一冊で読む6・25戦争)

**GE134-K80**

**북한정치 변천 = Evolution of North Korean theocracy** : 신정 (神政) 체제의 진화과정 / 이상우 지음. -- 서울 : 으뜸, 2014.3. -- 472p ; 23cm 文献あり. 年表あり. 索引あり. ISBN: 9788977784208

(北韓政治の変遷: 神政体制の進化過程)

**GE138-K201**

<芸術・言語・文学>

**동양고전번역 용어용례사전** / 경북대학교 퇴계연구소 편 ; 김문기 연구책임 ; 우인수, 임종진, 정병호 공동연구 ; 진갑곤, 신재환, 장세후 전임연구. -- 서울 : 한국학자료원, 2016.11. -- 8冊 ; 27cm 文献あり.

ISBN: 9788993025712 ; 9788993025699 (set)

(東洋古典翻訳用語用例辞典)

**KJ42-K254**

東洋(主に中国・朝鮮)の古典を現代朝鮮語に翻訳するのに必要と思われる語彙18,907語について、意味、出典、用例を収録。排列は見出し語のハングル字母順。8冊からなり、索引巻を付す。

**조선말 규범집** / 중국조선어사정위원회 편찬. -- 延吉 : 연변교육출판사, 2016.12. -- 8, 288p ; 25cm

ISBN: 978752454932

(朝鮮語規範集)

**KJ43-K396**

中国において朝鮮語を使用するにあたっての規範を収録。「朝鮮語 '4 則' 規範」「朝鮮語語彙規範」

の2部構成。巻末に「韓国と朝鮮の正書法合意案」など4の付録を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

국립중앙도서관 소장 선본 고문헌 컬렉션 = **Selections from rare materials collection of National Library of Korea** / 안혜경, 이기봉, 김효경 글. -- 서울 : 국립중앙도서관 고문헌과, 2017.9. -- 151p ; 28cm 英文併載.

ISBN: 9791156879893

(国立中央図書館所蔵善本古文獻コレクション)

UP74-K3

## 日本語の部

<政治・法律・行政>

在日朝鮮人アイデンティティの変容と揺らぎ: 「民族」の想像/創造 / 鄭榮鎮 著. -- 京都: 法律文化社, 2018.1. -- 202p ; 22cm 文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-589-03891-3

A68-Z-L80

在日コリアンの人権白書 / 『在日コリアンの人権白書』制作委員会 編. -- 東京: 明石書店, 2018.2. -- 151p ; 21cm 企画: 在日本大韓国民団中央本部人権擁護委員会

年表あり 索引あり.

ISBN: 978-4-7503-4623-6

A68-Z-L83

<経済・産業>

日韓のFTA政策の比較制度分析 / 柳蕙琳 著. -- 日の出町 (東京都): 慈学社出版; 東京: 大学図書 (発売), 2018.2. -- 182p ; 22cm 文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-909537-01-0

DE411-L35

<社会・労働>

韓国「周辺部」労働者の利害代表: 女性の「独自組織」と社会的連携を中心に / 金美珍 著. -- 京都: 晃洋書房, 2018.2. -- 273p ; 22cm 文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-7710-2944-6

EL235-L4

<教育>

早期留学の社会学: 国境を越える韓国の子どもたち / 小林和美 著. -- 京都: 昭和堂, 2017.12. -- 249p ; 20cm

ISBN: 978-4-8122-1638-5

FB52-L31

韓国道徳科教育の研究 = **Research on Korean moral education: 教科原理とカリキュラム** / 関根明伸 著. -- 仙台: 東北大学出版会, 2018.2. -- 593p ; 22cm

ISBN: 978-4-86163-286-0

FC97-L331

<芸術・言語・文学>

コリアン・シネマ: 北朝鮮・韓国・トランスナショナル / イヒャンジン [著]; 武田珂代子 訳. -- 東京: みすず書房, 2018.2. -- 389,38p ; 20cm

原タイトル: CONTEMPORARY KOREAN CINEMA. 索引あり.

ISBN: 978-4-622-08664-2

KD671-L45

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

北朝鮮の博物館 / 張慶姫 著; 池貞姫, 村上和弘, 松永悦枝 訳. -- 東京: 同成社, 2018.2. -- 271p ; 25cm. 文献あり 年表あり.

ISBN: 978-4-88621-785-1

UA31-L207

日韓文化交流の現代史: グローバル化時代の文化政策: 韓流と日流 / 鄭榮蘭 著. -- 東京: 早稲田大学出版部, 2017.11. -- 324p ; 22cm. -- (早稲田大学エウプラクス叢書; 6) 文献あり.

ISBN: 978-4-657-17804-6

UA81-L126

## 3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

### アジア全般

**Routledge handbook of new media in Asia** / edited by Larissa Hjorth and Olivia Khoo. -- Abingdon, Oxon : Routledge, 2016. -- xii, 475 pages : illustrations ; 25 cm. -- (Routledge handbooks)

Includes bibliographical references and index.

ISBN: 9781138026001

DK411-P38

**A classified catalogue of the Morrison Library in Toyo Bunko. vol. 1** / edited by Toyo Bunko Library Department. -- Tokyo : Toyo Bunko, 2017. -- 8, 214p ; 27cm

ISBN: 9784809702921

UP171-B26

### 東南アジア

<インドネシア>

**Kamus Indonesia-Inggris = An Indonesian-English dictionary** / oleh John M. Echols dan Hassan Shadily ; pembaruan edisi ketiga dikerjakan oleh Tim Redaksi PT Gramedia Pustaka Utama. -- Edisi ketiga yang diperbarui. -- Jakarta : PT Gramedia Pustaka Utama, 2014. -- xxx, 700 pages ; 24 cm

ISBN: 9786020305660

Y735-TS-2937

前版【Y735-E22】に収録された約31,000語について、各項目に品詞や発音記号を追加し、説明文に略語を使用しない等の変更を加えた改訂版。

**Kamus Inggris-Indonesia** / oleh John M. Echols dan Hassan Shadily. -- Edisi yang diperbarui. -- Jakarta : PT Gramedia Pustaka Utama, 2014. -- xxx, 824 pages ; 24 cm

ISBN: 9786020305646

Y735-TS-2938

(英語・インドネシア語辞典)

前版【Y735-E21】の各項目における品詞表記のインドネシア語から英語への変更、説明文に略語を使用しない等の変更を加えた改訂版。

**Profil anggota DPR dan DPD, 2014-2019 : latar belakang pendidikan dan karier** / disusun oleh Tim Litbang Kompas. -- Pertama kali diterbitkan dalam bahasa Indonesia -- Jakarta : Penerbit Buku Kompas, 2015. -- xv, 731 pages ; 23 cm

Includes index.

ISBN: 9789797099091

Y735-TS-2956

(国民議会議員及び地方代表議会議員の略歴 2014-2019 : 学歴及び経歴)

国民議会議員及び地方代表議会議員の総覧。各議員の顔写真、氏名、選挙区、2014年選挙における得票数、生年月日、年齢、信仰する宗教、性別、家族構成、学歴、経歴等を収録。排列は、国民議会議員

については所属政党ごとに選挙区順、地方代表議会議員については選挙区順。巻末に議員名索引を付す。

<カンボジア>

**Atlas of Cambodia : maps on socio-economic development and environment.** -- Second edition. -- Phnom Penh : Save Cambodia's Wildlife, 2014. -- 1 atlas (ii, 178 pages) : color illustrations, color maps ; 24 x 35 cm  
Includes bibliographical references.  
ISBN: 9789995081454 (Backcover) ; 9789995081447 (Title page verso) **YQ51-P88**

<タイ>

**มติชน บันทึกรประเทศไทย ปี ... / ศูนย์ข้อมูลมติชน.** -- กรุงเทพมหานคร : สำนักพิมพ์มติชน, -- ; 24 cm  
2555 [2012]- **Y745-ZS-112**  
(マティチョン タイ国の記録)  
タイの新聞社であるマティチョン出版社による、自社記事引用方式でのニュース年鑑。巻末にテーマ別索引(政治、経済、社会・一般、海外)を付す。

南アジア

<インド>

**समाज-विज्ञान विश्वकोश / सम्पादक, अभय कुमार दुबे ; सहायक-सम्पादक, बीर पाल सिंह यादव = Samaj-vigyan vishwakosh / edited by Abhay Kumar Dubey.** -- पहला संस्करण. -- नयी दिल्ली : राजकमल प्रकाशन, 2013. -- 6 volumes (lxvii, 2279 pages) : illustrations, maps ; 28 cm  
Includes index.  
ISBN: 9788126725878 (set) **Y751-TS-15**  
(社会科学百科事典)

インドの政治、経済、歴史、国際関係、ガンジーの思想、哲学、心理学、マルクス主義、メディア、社会人類学、女性研究等に関する1,015項目を収録。見出し語は英語併記。排列はデーヴァナーガリー文字の一般的な排列順。6巻からなり、各巻頭にヒンディー語及び英語の項目一覧、各巻末にヒンディー語の索引を付す。

西アジア

<西アジア全般>

**Encyclopedia of embroidery from the Arab world / edited by Gillian Vogelsang-Eastwood.** -- London, UK ; New York, NY, USA : Bloomsbury Academic, an imprint of Bloomsbury Publishing Plc, 2016. -- xiii, 685 pages ; 28 cm  
Includes bibliographical references (pages 661-676) and index.  
ISBN: 9780857853974 (hardback) **KB441-P41**

北アフリカ及び中東地域の刺繍について、歴史、技術、利用、地域ごとの特徴等、幅広い角度から解説する。カラー写真を豊富に掲載。第1章に概論、第2章に古代エジプト以降の刺繍の歴史、第3章に各国・地域の刺繍の様式等を収録。巻末に3つの付録(手刺繍のスケッチの図解及びアルファベット順英語名リスト、現地語アルファベット表記の関連用語集、博物館等の関係機関リスト)及び索引を付す。

**Subject headings on Islam and the Muslims :**

**a compilation according to Library of Congress Subject Headings (LCSH) / Balqis Suja'.** -- First edition. -- Kuala Lumpur, Malaysia : IIUM Press, 2011. -- x, 207 pages ; 23 cm

Includes bibliographical references (page x).  
ISBN: 9789675272905 **UL642-P1**  
米国議会図書館件名標目表(第29版、2006年刊)からイスラム関係の標目3,081件を抜粋して収録。排列はアルファベット順。

### 平成30年度アジア情報研修のご案内

国立国会図書館は、アジア経済研究所と共催により、「アジア情報研修」を開催しています。今年度は、「東南アジア諸国の政府情報～日本語と英語による調査を中心に～」をテーマに、東南アジア諸国の諸制度や統計情報につき、主に日本語や英語の情報源を使って調べるスキルを身に付けるための実習や東南アジア研究者による情報入手等の講演を行います。ぜひご参加ください!

- ・日時:平成30年11月8日(木)～9日(金)
- ・会場:国立国会図書館関西館
- ・定員:20名

#### 【主なプログラム】

11/8(木) 13:30-17:30

- ・実習①「東南アジア諸国の諸制度を調べる」  
講師:新谷扶美子、大西啓子、伊勢田梨名  
(国立国会図書館関西館アジア情報課)
- ・講演「東南アジア諸国情報の入手方法」  
講師:岡本正明氏(京都大学東南アジア地域研究研究所教授)

\*終了後、情報交換会(会費制、希望者のみ)を開催。

11/9(金) 9:30-12:00

- ・実習②「東南アジア諸国の統計情報を調べる」  
講師:小林磨理恵、山下恵理(アジア経済研究所図書館)

・申込方法:アジア経済研究所HPの申込フォームからお申し込みください(10/14締切)。

#### アジア情報室通報(季刊)

第16巻第3号 2018年9月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課  
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3  
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115  
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>  
発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1  
印刷 共同精版印刷株式会社

